



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 メディキット株式会社
 コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理部門担当 (氏名) 中島 崇
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3839-8870

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,946	3.7	1,072	11.8	1,103	10.6	675	39.1
2021年3月期第1四半期	4,769	4.3	959	15.5	997	14.2	485	17.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 696百万円 (50.0%) 2021年3月期第1四半期 464百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	40.21	
2021年3月期第1四半期	28.65	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	49,131	43,493	88.5
2021年3月期	49,920	43,636	87.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 43,493百万円 2021年3月期 43,636百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,976	3.7	2,040	7.9	2,078	6.9	1,271	19.3	75.67
通期	20,252	4.9	4,150	9.8	4,224	9.1	2,778	4.5	165.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	18,880,000 株	2021年3月期	18,880,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,074,720 株	2021年3月期	2,074,720 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	16,805,280 株	2021年3月期1Q	16,955,280 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種が進み、社会活動が徐々に正常化に向かいつつありますが、変異型ウイルスの流行等もあり、引続き予断を許さない状況で推移しております。消費活動等の景況感の持ち直しが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による新規感染者数は地域差があることから、断続的な経済活動の制限が実施される等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、感染者数拡大の影響が強く出た前年同期の反動を受け、全体的には回復基調で推移いたしましたが、各医療機関では、手術件数や検査件数はコロナ禍前の状態までには至らず、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続いております。

このような中で当社グループは、医療現場での感染リスクに配慮し営業活動の一部自粛を継続する一方、製品供給等に問題が起きないよう事業の継続性に注意を払い対応してまいりました。販売面におきましては、静脈留置針類においてパッシブ型針刺し防止機構付き留置針「スーパーキャス7」を2021年4月に上市するなど、販促活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,946百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益1,072百万円（同11.8%増）、経常利益1,103百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益675百万円（同39.1%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、1,865百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。静脈留置針類におきましては、1,199百万円（同6.4%減）となりました。インターベンション類におきましては、1,878百万円（同20.1%増）となりました。

また、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ、789百万円減（1.6%減）の49,131百万円となりました。

流動資産は同624百万円減（1.7%減）の37,000百万円、固定資産は同164百万円減（1.3%減）の12,131百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が967百万円減少したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同49百万円減（0.5%減）の10,003百万円となりました。

無形固定資産は、同32百万円減（13.1%減）の213百万円となりました。

投資その他の資産は、同83百万円減（4.2%減）の1,913百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比645百万円減（10.3%減）の5,638百万円となりました。

流動負債は同552百万円増（13.3%増）の4,707百万円、固定負債は同1,198百万円減（56.3%減）の930百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比143百万円減（0.3%減）の43,493百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が164百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は88.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大の波は、依然収まる様子が見られておりません。ワクチンの接種が開始されており、これに対する期待は高いものの、ワクチンの普及スピードとその効果、変異株の拡大による影響など懸念すべき材料は多く、感染拡大が収束し社会が落ち着きを取り戻すには、しばらく時間を要すると予想されます。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況を注視し、引き続き感染防止と事業継続に細心の注意を払い対応してまいります。そうした中で、人工透析類におきましては、安定的な製品供給に努める一方、静脈留置針類におきましては、新製品としてパッシブタイプの針刺し防止機構付き留置針「スーパーキャス7」の販売を開始しており、この普及を図ってまいります。そして、インターベンション類におきましては、引き続き石灰化病変治療デバイスの普及に努める一方、新製品の開発・上市にも取り組んでまいります。このため、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の業績への影響に関しましては、現状以下の計画を立てておりますが、先行き不透明な状況にありますので、今後の動向を引き続き注視してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高20,252百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益4,150百万円（同9.8%増）、経常利益4,224百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,778百万円（同4.5%増）を計画しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,491,119	26,523,946
受取手形及び売掛金	4,874,179	4,919,886
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,449,580	1,475,429
仕掛品	1,488,047	1,496,296
原材料及び貯蔵品	761,899	775,202
その他	60,325	309,843
貸倒引当金	△488	△492
流動資産合計	37,624,663	37,000,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,004,144	3,010,875
機械装置及び運搬具(純額)	2,817,415	2,690,184
工具、器具及び備品(純額)	1,500,033	1,501,737
土地	2,458,091	2,458,036
建設仮勘定	272,968	342,719
有形固定資産合計	10,052,654	10,003,553
無形固定資産	246,190	213,951
投資その他の資産		
投資有価証券	982,917	953,944
保険積立金	64,900	64,900
繰延税金資産	816,156	758,974
その他	133,756	136,538
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	1,996,981	1,913,609
固定資産合計	12,295,826	12,131,114
資産合計	49,920,489	49,131,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,622	2,367,976
未払法人税等	451,218	352,761
賞与引当金	410,792	208,857
その他	1,015,919	1,777,824
流動負債合計	4,154,552	4,707,418
固定負債		
退職給付に係る負債	140,512	140,898
資産除去債務	29,069	31,049
その他	1,959,723	758,834
固定負債合計	2,129,304	930,782
負債合計	6,283,856	5,638,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	35,012,669	34,848,098
自己株式	△3,190,675	△3,190,675
株主資本合計	43,441,829	43,277,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,621	87,062
為替換算調整勘定	△51,931	23,620
退職給付に係る調整累計額	140,112	105,084
その他の包括利益累計額合計	194,802	215,767
純資産合計	43,636,632	43,493,026
負債純資産合計	49,920,489	49,131,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,769,090	4,946,691
売上原価	2,850,871	2,928,184
売上総利益	1,918,218	2,018,506
販売費及び一般管理費	958,931	945,756
営業利益	959,287	1,072,750
営業外収益		
受取利息	1,015	592
受取配当金	8,073	6,933
受取地代家賃	10,050	11,407
為替差益	12,736	47
売電収入	7,259	5,453
その他	5,434	11,834
営業外収益合計	44,570	36,268
営業外費用		
支払利息	1,805	1,823
減価償却費	1,186	1,037
売電費用	3,331	2,745
その他	421	375
営業外費用合計	6,744	5,982
経常利益	997,113	1,103,036
特別損失		
減損損失	—	55
固定資産除却損	957	402
特別損失合計	957	457
税金等調整前四半期純利益	996,156	1,102,578
法人税、住民税及び事業税	519,414	341,684
法人税等調整額	△8,952	85,201
法人税等合計	510,461	426,885
四半期純利益	485,694	675,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,694	675,692

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	485,694	675,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,640	△19,559
為替換算調整勘定	△22,582	75,552
退職給付に係る調整額	9,946	△35,028
その他の包括利益合計	△21,275	20,964
四半期包括利益	464,419	696,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,419	696,657
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、商品及び製品の販売における一部の取引高リポート及び目標達成リポートについて、従来は、金額確定時に販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。